別紙様式第八　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・平15財令14・平15財令81・平22財令６・平30財令69・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

金融指標等先物契約に基づく債権の発生等に係る取引許可申請書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
居住者（該当分に○）
国　　籍＿＿＿＿　非居住者
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者
職業又は業種＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠（該当する条項すべてに○）		外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第21条第１項		
		同　法	第21条第２項	
		同　法	第22条第１項	
2 取引の相手方	(1) 氏名又は名称			
	(2) 国　籍	居住者　非居住者　（該当分に○）		
	(3) 住所又は所在地			
	(4) 職業又は業種			
3 先物契約の内容	(1) 対象商品		(5) 最終取引日	
	(2) 取引価額		(6) 最終決済日	
	(3) 取引の別		(7) 証拠金	当初証拠金
				維持証拠金
	(4) 限　月		(8) その他	
4 先物契約の時期				
5 支払の時期				
6 契約しようとする理由				
7 その他の事項				

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿

許可年月日	
許可番号	
許可の有効期間	

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

（記入要領）

1　本申請書において金融指標等先物契約とは、外国為替及び外国貿易法第６条第１項第14号に規定する契約をいう。

2　「１　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄には、許可を受ける義務が課された取引の根拠規定として該当する条項に○印を付すこと。

　なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された取引について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに○印を付すこと。

3　「２　取引の相手方」欄中「⑶　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

4　「３　先物契約の内容」欄中「⑶　取引の別」欄には、現実指数若しくは現実数値が約定指数若しくは約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるか又は当該金銭を受領する立場の当事者となるかの別を記入すること。

5　「６　契約しようとする理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

6　外国為替及び外国貿易法第22条第１項の規定に基づき許可を受ける義務が課された取引に係る許可の申請を行う場合には、「７　その他の事項」欄に、当該取引を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

7　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

8　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等又は資金移動業者の記入欄

為替取引を行つた年月日	金　　額	銀行等又は資金移動業者確認欄